

太宰府市民ネット 視察・研修報告

日 時：平成 20 年 7 月 8 日～10 日

場 所：茨城県ひたちなか市・千葉県市町村アカデミー

参加者：渡辺美穂

内 容：ひたちなか市→議会改革（予算・決算委員会の常任委員会化について）
市町村アカデミー→全国市議会議員研修会

ひたちなか市

ひたちなか市概要

人 口 : 155240 人

財政規模 : 81,588,341（単位：千円 平成 20 年度当初予算）

産業別人口割合：第一次産業 3.3% 第二次産業 32.2% 第三次産業 63.6%

議会活性化について

<経過>

平成 18 年の地方自治法改正を受けて、平成 19 年行財政改革推進特別委員会中間報告において提言が行われ、議長から諮問を受け議会運営委員会において協議・検討を開始。

結果、広報委員会・予算委員会・決算委員会を常任委員会とし、議員の複数常任委員会参加を認め、現在に至る。

<常任委員会の種別分け>

種別	名 称	委員定数	所 管
第一種	総務委員会	7 人	企画部・総務部・財政部・出納課など
	文教福祉委員会	7 人	福祉部・教育委員会
	経済生活委員会	7 人	市民生活部・経済部・農業委員会・水道
	都市建設委員会	6 人	建設部・都市整備部
第二種	予算委員会	13 人	一般会計予算（補正を含む）
	決算委員会	13 人	一般会計決算
第三種	広報委員会	7 人	議会だよりの編集・発行 HP の管理

議員は第一種と第二種の委員会について複数に所属することができるが、同種間での複数所属はできない。第三種については第一種・第二種の所属に関係なく所属できる。

メリット・デメリット

予算委員会を常任委員会にすることで、定例議会においての補正予算もすべて予算委員会で

審査を行うため、第一種の委員会は付託される議案件数が極端に減少する。従って第一種の委員会においては委員会独自の調査項目を設け、議会閉会中も通して毎月一回程度は常任委員会を開催し、調査研究を行っている。また、決算委員会は9月のみの開催となるため、常任委員会として現段階では活動自体が少ない。この改革によって予算は20万円増額。

太宰府市における今後の検討課題

太宰府市において現在定例議会では常任委員会は補正予算の検討議題が多く、委員会独自での調査・研究などを行うことはほとんどないため、本来の委員会としての役割を果たしているとは言い難い。常任委員会の活動を活性化するための見直しは求められると考える。現在大野城市においても議会改革の一つとして予算・決算の常任委員会化が検討されており、特に決算委員会の在り方については今後検討委員会において熟慮される必要がある。

市町村アカデミー

神野 直彦氏

東京大学大学院経済学研究所・経済学部教授

「分権・財政危機下における自治体改革」

● 対人信頼感の比較（日本・韓国・フィンランド学生比較調査）

質問・回答	FL	韓国	日本
ほとんどの人は他人を信頼している (そう思う・ややそう思う)	73%	48%	29%
私は人を信頼する方である (そう思う・ややそう思う)	74%	67%	59%
この社会では気を付けていないと誰かに利用されてしまう (そう思う・ややそう思う)	25%	79%	80%
ほとんどの人は基本的に善良で親切である (そう思う・ややそう思う)	82%	79%	37%

● イタリアにおけるコミュニティと経済の関係

北イタリア→コミュニティが機能し経済が発展している

南イタリア→コミュニティが崩壊し経済が発展していない

1970年代からヨーロッパではケインズの福祉国家の行き詰まりを認識し、イギリスにおいてもサッチャー政権の失敗から、大きく政策を転換した。東欧諸国では2000年以降経済が大きく発展し、対人間の信頼関係によって経済は発展することが実証されている。

- 日本の経済発展の経過

ブレトンウッズ体制（土地・資本・労働力を政策で抑制）の崩壊



新自由主義の発達

効率のいい会社→成長

効率の悪い会社→倒産

} 格差が発生 →社会に亀裂 → コミュニティの崩壊

今後自治体において求められることは、コミュニティの回復であり、これが日本や自治体の財政においても大きな影響を与える。

菅沼堅吾氏

東京新聞（中日新聞東京本社）論説委員

「日本の政治の展望」

- 自由民主党

福田首相の「静かなる革命」への閉塞感。

「上げ潮」「財政再建」「拡大均衡」「歳出圧力」党内に四つの潮流

- 民主党

黒船来航から維新まで 15 年。小沢代表が自民党離党から 15 年。国連至上主義

自民党歳出圧力派のとりこみ OR 改革派の離党による政界再編？

境屋太一氏「日本は閉塞感から破綻期に差し掛かっている」

総選挙後、どのような連立の可能性があるのかを含めマニフェストを用意し、国民がそれを理解した上での政権選択選挙が望まれる。

小林重敬氏

武蔵工業大学新学部設置準備室特任教授・横浜国立大学大学院等特任教授

「21 世紀の都市づくり—エリアマネジメントと地域価値向上—」

- 中心市街地

(1) 大都市

エリアマネジメント=つくる→育てる→再生する

東京は従前は多心型都市構造だったが、現在はそれが変化してきている。

例) 丸の内オフィス街

エリアマネジメント協会（当該地区の企業・有識者などによって構成）設立

しゃれ街条例による公開空地の活用（オープンカフェ・路上美術館など）

→収益をマネジメント協会に収める

同様に秋葉原・大崎駅周辺などもエリアマネジメントを実施する団体を設立している

(2) 地方都市

例) 高松丸亀町商店街

小規模連鎖型開発 (デザインガイドラインの制定) → 固定資産税が上昇
A~F街地区を設定。それぞれにコンセプトを決定。A街地区終了までに10年をかけ、
B.C街地区は連鎖させて早期完成を目指す。

リスクを低めたまちづくり

(1) 小規模連鎖型まちづくり

(2) 定期借地方式のまちづくり → 街づくり協議会が全てコントロール
地権者

- ・まちづくり協議会へ土地を貸す
- ・まちづくり協議会の指導のもと営業などを行う
- ・収益の一部をまちづくり協議会へ上納
- ・土地代をまちづくり協議会から貰う

(3) BID、TIF → 評価を管理・運営と関連付ける

(3) 国土交通省

一定エリアにおいて法人を設立し、土地活用を行った場合一定の権限を与え管理・運営
できる法案を来年提出する予定

建築協定の法人化

青山 侑氏

明治大学公共政策大学院教授 (元東京都職員・東京都副知事)

「公共の役割・議会の役割」

- マッカーサーによる日本社会の崩壊 → 町会廃止命令 → コミュニティの崩壊
- 第1の分権 国から都道府県、 第二の分権 県から市町村、 今後は第三の分権市町村から地域が求められる
- その地の理解を知っているのはそこに住む人々である

<自治体の役割>

あいつぐ市場化の失敗を経て公共はどう関与するか → 企画立案・住民折衝・対外調整
第四セクターの出現 → 利益は分配しない、事業に再投資する団体

<議会の役割>

議会の立法府としての役割 (公共機関はあくまで法の執行機関)

地方議会において制度上与党・野党という考え方の矛盾

名望家 (ボス支配) → 政党化 (政治主導) → 市民化 (地域性)

どの程度の立法能力があるのか

報告者：渡辺美穂